

宮城県支部

アグリビジネス創出に向けた現状と課題 ―宮城県の農産物直売所の現状と課題―

食料・農業・農村をめぐる情勢は、食の安全に関する関心の高まり、食料自給率の低迷、農業労働力の高齢化や土地利用型農業の構造改革の立ち遅れ、農村地域の活力の低下や地域資源の保全管理の困難性の増大等への対応が課題となっている。このような背景から地域で生産されたものをその地域で消費することを通じ、消費者と生産者の顔の見える関係作りをつなげていく取り組みに関心が高まっている。地産地消の推進は、生産者と消費者の交流を盛んにし、農村地区の地域活性化推進にも大きく貢献しており、その中心的な仕組みが農産物直売所活動である。アグリビジネスとして地域と密着した農産物直売所経営の現状と課題の調査分析を行った。

第1章は、アグリビジネスの現状として、いまわが国農業全般が大きな転換期を迎えている中で新たな農業の形態を提案している宮城県の取り組みやこれからの農産物直売所の形態について紹介している。

第2章では、宮城県内の農産物直売所のアンケート調査結果で、送付先 120 店に対して有効回答は 41 件（回答率 34%）であった。アンケート集計結果に加えて、調査メンバーが実際に 8 店舗の直売所を訪問し、ヒアリングによる調査を行った。

第3章では、調査結果に基づく課題と提言をまとめた。売上規模が年間①1,000 万円未満、②1,000～5,000 万円未満、③5,000 万円以上の3つのグループにわかれ、経営主体や管理主体も個人、生産者グループ、法人、農協、第3セクター等種々の組織体で管理・運営されている。この点に関して、“農産物直売所の3形態”として①家業型直売所、②中間型直売所、③企業型直売所にグループ化し分析結果をまとめた。また、農産物直売所の現状と課題を、その解決に向けた提言を運営組織に関する課題、競争戦略に関する課題、商品に関する課題、販売促進に関する課題、立地・施設に関する課題の5つの観点でまとめた。

本報告書は8名のメンバーが約半年間、10回の会合を重ね、農産物直売所へのアンケート調査と8直売所へのヒアリングを実施してまとめた調査・研究報告結果であり、添付資料を含め合計 89 項の報告書である。